

様式第5－（イ）－⑪

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ－⑪）

令和 年 月 日

能代市長 齊 藤 滋 宣 様

申請者

住 所

氏 名

印

私は、業（注2）を営んでいるが、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、（注3）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

（イ）最近1か月間の売上高等

 $\frac{B-A}{B}$ $\times 100$

A：申込み時点における最近1か月間の売上高等

B：令和元年12月の売上高等

指定業種の減少率

%（実績）

全体の減少率

%（実績）

指定業種の売上高等

円

全体の売上高等

円

指定業種の売上高等

円

全体の売上高等

円

（ロ）最近3か月間の売上高等の実績見込み

指定業種の減少率

%（実績見込み）

全体の減少率

%（実績見込み）

 $\frac{(B \times 3) - (A + C)}{B \times 3}$ $\times 100$

C：Aの期間後2か月間の見込み売上高等

指定業種の売上高等

円

全体の売上高等

円

能商収第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

能代市長 齊 藤 滋 宣 印

（注1）本様式は、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、指定業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

本様式は一つの指定業種に属する業種を営んでいる場合にも使用する。

その場合には、指定業種の売上高等は申請者全体の売上高等を記載する。

（注2）〇〇〇には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の中分類番号と中分類業種名）を記載。

（注3）〇〇〇〇には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

売上高比較表

表 1：事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高)

業種（※ 1）	最近の売上高	構成比
業 （※ 2）	円	%
業	円	%
業	円	%
全体の売上高	円	100%

※ 1：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※ 2：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

（イ）最近 1 か月間の売上高等

最近 1 か月間の指定業種の売上高等：A	円
最近 1 か月間の全体の売上高等：A'	円
令和元年 1 2 月の指定業種の売上高等：B	円
令和元年 1 2 月の全体の売上高等：B'	円
指定業種の減少額（B－A）	円
全体の減少額（B'－A'）	円
指定業種の減少率（B－A）／B×100	%
全体の減少率（B'－A'）／B'×100	%

（ロ）最近 3 か月間の売上高等の実績見込み

A の期間後 2 か月間の指定業種の見込み売上高等：C	円
A の期間後 2 か月間の全体の見込み売上高等：C'	円
令和元年 1 2 月の指定業種の売上高等×3（B×3）	円
令和元年 1 2 月の全体の売上高等×3（B'×3）	円
指定業種の減少率 （B×3）－（A＋C）／B×3×100	%
全体の減少率 （B'×3）－（A'＋C'）／B'×3×100	%